



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 東
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	26,581	6.7	1,610	36.7	1,477	32.4	892	42.4
28年2月期	24,909	8.7	1,177	△9.1	1,116	△15.5	626	△15.8

(注) 包括利益 29年2月期 1,016百万円 (549.9%) 28年2月期 156百万円 (△89.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	42.89	42.12	17.3	14.8	6.1
28年2月期	30.16	29.62	13.2	12.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △151百万円 28年2月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	11,012	6,048	50.7	265.51
28年2月期	8,947	5,189	52.8	227.55

(参考) 自己資本 29年2月期 5,588百万円 28年2月期 4,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,185	△1,041	710	3,278
28年2月期	621	△1,375	42	2,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	169	26.5	3.6
29年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	193	21.0	3.5
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.0	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△2.1	1,000	△1.2	950	0.3	525	0.4	24.94
通期	26,500	△0.3	1,800	11.8	1,750	18.4	1,000	12.0	47.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	22,609,000株	28年2月期	22,609,000株
29年2月期	1,561,000株	28年2月期	1,829,100株
29年2月期	20,810,046株	28年2月期	20,779,900株

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	17,089	12.2	1,082	50.7	1,101	55.8	552	15.5
28年2月期	15,236	6.3	718	△10.6	707	△13.8	477	△4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	26.53	26.05
28年2月期	22.99	22.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	8,440	4,541	53.5	214.35
28年2月期	6,641	4,032	59.9	191.52

(参考) 自己資本 29年2月期 4,511百万円 28年2月期 3,979百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
1 経営成績に関する分析	2
2 財政状態に関する分析	6
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
4 事業等のリスク	7
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善が続く一方で、個人消費の伸び悩み、EU諸国の混乱等、先行き不透明な状況が強まっております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

平成28年8月には、Idealens Technology Co., Ltd.（所在地：中国成都市、CEO：宋海濤、以下「アイデアレンズ社」）の筆頭株主である投資ファンド NewMargin Venturesのパートナー・王 涵（Wang Han）氏と共同で、VR（Virtual Reality：仮想現実）及びAR（Augmented Reality：拡張現実）における日本市場進出のための子会社株式会社VR Japan（以下、VR Japan）を設立いたしました。

また、平成29年1月には、濠標アナリティクス株式会社（本社：東京都中央区）代表取締役社長の井原 渉 氏と共同で、データ分析・解析から最終的なマーケティングプランのクライアントへの提案を行なう新会社(持分法適用関連会社)株式会社MCRアナリティクスを設立いたしました。

当連結会計年度における売上高は、クリエイティブ分野（韓国）が円高ウォン安の為替の影響等によりマイナス要因となったものの、クリエイティブ分野（日本）及び医療分野を中心に事業が順調に伸長したこと等により、売上高及び各段階利益ともに前年同期を上回り、過去最高の業績となりました。

なお、持分法適用関連会社エコノミックインデックス株式会社は、サービス開発に伴う先行投資段階にあり、当連結会計年度においては持分法投資損失を計上しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高26,581百万円（前年同期比106.7%）、営業利益1,610百万円（前年同期比136.7%）、経常利益1,477百万円（前年同期比132.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益892百万円（前年同期比142.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組の制作スタッフ数が順調に増加しております。

ゲーム分野においては、制作スタジオにおいて、制作受託案件や海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発への取り組みを強化しております。制作スタジオでは、受託案件の制作のみならず、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの採用・育成を行ない、クライアントの人材需要の増加に着実に対応しております。当社オリジナルスマートフォンゲーム『戦国修羅SOUL』においては、平成28年7月より繁体字版を、平成28年11月より簡体字版を共同開発し、アジア圏に向けて本アプリの配信を開始した他、平成28年10月より、PlayStation®4/PlayStation®Vita版をリリースいたしました。さらに、新たな取り組みとしてVR専門の組織を組成し、ハウステンボスのアトラクション向けに当社オリジナルのVRコンテンツの開発を開始した他、VR Japanと連携しVRコンテンツを配信するプラットフォームの開発及び、コンテンツの海外配信等についての取り組みを加速させております。

Web分野においては、昨年度より拡張したWebスタジオにおいて、公官庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。

出版分野においては、Amazon Kindle、楽天Koboをはじめとした複数の電子書店に対し、電子書籍の取次を行なっております。Kindle Unlimited等の電子書籍配信事業社の定額読み放題サービスの開始に伴い、ダウンロード数が大幅に増加しております。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が増加している他、企業とYouTuberを繋ぐソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA（エウレカ）」を通じて企業とのタイアップコンテストを実施する等、サービスを拡充しております。

当連結会計年度における売上高は堅調に推移し、計画通りに推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、建築、ファッション、シェフ、プロフェッサー事業への先行投資及びVR等、新たな市場への取り組みを開始したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと及び、出版分野の事業が大きく伸長したこと等により、前年同期を上回ることとなりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高17,074百万円（前年同期比112.2%）、セグメント利益（営業利益）1,082百万円（前年同期比150.7%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.及びCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、利益率が低下傾向にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や、当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

当連結会計年度における売上高は、韓国ウォンベースでは前年を上回って推移いたしましたが、円高ウォン安による為替の影響により、円ベースにおいては前年同期を下回る結果となりました。また、利益面においては、障害者雇用納付金が増加したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高3,300百万円（前年同期比86.4%）、セグメント利益（営業利益）18百万円（前年同期比79.6%）となりました。

なお、平成28年10月27日付「韓国子会社における会社分割及び、孫会社の異動に関するお知らせ」にて発表いたしました通り、平成28年12月1日に連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.に承継しております。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate（メディゲート）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。平成28年9月には、営業強化の観点より兵庫県神戸市に神戸支社を開設いたしました。全国14拠点の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移し、当連結会計年度における売上高及びセグメント利益は順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高3,310百万円（前年同期比113.8%）、セグメント利益（営業利益）433百万円（前年同期比105.9%）となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出に取り組んでおります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が9,700名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長している一方で、弁護士のグローバル・ニーズに対応するために開発に取り組んできた世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」β版を平成28年にオープンいたしました。今後の本格稼働に向け、米国連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc.を設立し、米国から全世界の弁護士に向けたサービス基盤の拡充をはかってまいります。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催、様々な企業や事務所から提供される経理・財務分野に特化した教育講座が学べるプラットフォーム「Accountant's Library」等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。また、会計事務所勤務経験者を対象とした「在宅ワーカー紹介サービス」を開始する等、多様な働き方を支援するサービスを拡充しております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーからのニーズ増加への対応に加え、インバウンドに対応した英語及び中国語の教育により、販売員の育成を強化しております。

平成27年4月に連結子会社化した、人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、一昨年リニューアルした広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」の収益化に取り組んでおります。ファッション分野や食分野における同様のビジネスモデルの展開を開始した他、他のプロフェッショナル分野への展開も準備しております。

平成28年8月に設立した連結子会社株式会社VR Japanは、アイデアレンズ社の一体型VRヘッドマウントディスプレイ(HMD)「IDEALENS K2」の国内での拡販を図るため、当社と共同でプロモーション活動を行っております。

当連結会計年度における売上高は、引き続き法曹・会計分野が堅調に推移した一方で、IT分野における大型案件が減少したことにより、概ね前年水準で推移いたしました。また、利益面においては、主として、IT分野における事業基盤の再構築が進展したこと、法曹分野におけるエージェンシー事業の売上が伸長したこと、求人メディアを運営する株式会社プロフェッショナルメディアの事業基盤の強化が進展したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,895百万円(前年同期比97.8%)、セグメント利益(営業利益)76百万円(前年同期比316.4%)となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の各種政策により、引き続き緩やかな回復基調を維持するものと期待されていますが、企業の設備投資や個人消費の伸び悩み等により、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズは、比較的堅調に推移しております。次期においては、中核事業であるプロデュース及びエージェンシー事業の持続的成長を目指し、事業基盤を更に強化し、各分野の事業をより一層強化してまいります。各分野にて推進する新規事業の収益化に注力するとともに、新しいプロフェッショナル分野への進出を積極的にはかり、グループのガバナンス体制の強化、シナジー効果の向上により、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしての成長を目指してまいります。

また、グループとしての事業の拡大に伴い、東京エリアにおいて拠点の分散化が進んできており、コミュニケーションロスやスペース活用に非効率性が生じてきております。今後の成長及びグループとしての更なるシナジー効果の発揮に向け、平成30年にグループ拠点の移転・統合を行なう予定です。

セグメント別施策は次のとおりであります。

なお、従来、CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.がTV・映像分野で展開していたエージェンシー事業が、会社分割(新設分割)及び新設会社の株式譲渡により、連結の範囲から外れたことにより、「クリエイティブ分野(韓国)」の重要性が低くなったことから、「その他」のセグメントに含めております。

① クリエイティブ分野(日本)

当社制作スタジオを活用したプロデュース事業の強化及び、当社独自のクリエイターの採用・育成によるエージェンシー事業の強化をはかってまいります。また、既存事業の安定した成長に加え、新規事業(建築、ファッション、シェフ、プロフェッサー)への取り組みを強化し、収益化をはかってまいります。また、VR(Virtual Reality)やAIなど新技術に積極的に対応するとともに、日本のコンテンツの海外市場での流通拡大を目指し、当社独自のライツビジネスを積極的に展開してまいります。

② 医療分野

医師へのニーズの高さから引き続き医師の紹介事業を強化し、全国的な医師不足・地域的偏在への対応力強化をはかるため、人員の増強及び拠点の新設により、営業基盤の更なる拡充をはかってまいります。また、医療分野の更なる発展のため、医療業界の情報・人材交流の場を提供する等、サービスを拡充させ、更なるブランド力の強化を進めてまいります。

③ その他

[IT] プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出等の取り組みを強化するとともに、スタジオの立ち上げ等事業の拡大を進めてまいります。

[法曹] 法曹のネットワーク強化を更に進め、業界内のプレゼンス確立を目指してまいります。人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。また、世界中の弁護士のためのSNSプラットフォーム「JURISTERRA(ジュリステラ)」を通じて、事業の拡大を進めてまいります。

[会計] 各種セミナー・イベント、「Accountant's Library」等を通じて、会計士・税理士等に対する更なる知名度向上を図り、業界内でのブランドを確立するとともに、会計事務所勤務経験者を対象とした「在宅ワーカー紹介サービス」等社会のニーズに適合したサービス開発を進め、収益力強化を目指してまいります。

[ファッション] 株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウを活かして、人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。

[他] 人材メディア事業を展開する株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」の収益力の強化、ファッションや食分野等に同様のビジネスモデルを展開しサービスの拡充を図ってまいります。

平成28年8月に設立した連結子会社株式会社VR Japanは、アイデアレンズ社の一体型VRヘッドマウントディスプレイ(HMD)「IDEALENS K2」及び平成29年夏に発売予定のより解像度の高い新HMDの国内での拡販を進める他、各種プロモーションや外部パートナーとのアライアンス等を進めてまいります。

CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. は、当社との連携による著作権取引等に加え、TV・映像分野以外の専門分野への展開を目指してまいります。

以上の結果、現時点での連結業績予想といたしましては、売上高26,500百万円(対前期比99.7%)、営業利益1,800百万円(対前期比111.8%)、経常利益1,750百万円(対前期比118.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(対前期比112.0%)を見込んでおります。

売上高につきましては、CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. がTV・映像分野で展開していたエージェンシー事業が、会社分割(新設分割)及び新設会社の株式譲渡により、連結の範囲から外れたことにより、大幅な減収要因となりますが、同事業以外の成長により、当連結会計年度と同等の水準を見込んでおります。

また、各段階利益については、平成30年に予定しているグループ拠点の移転・統合に伴う償却負担等を吸収し、当連結会計年度比二桁の成長を見込んでおります。

2 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,107百万円(前連結会計年度末比1,423百万円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,905百万円(前連結会計年度末比641百万円の増加)となりました。これは主として、ギャガ株式会社への出資や敷金及び保証金が増加し、投資その他の資産が増加したこと等によるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,265百万円(前連結会計年度末比682百万円の増加)となりました。主として一年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の増加、営業未払金の増加等によるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、698百万円(前連結会計年度末比523百万円の増加)となりました。これは、主として敷金及び保証金の差し入れに伴い、長期借入金を増加させたことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,048百万円(前連結会計年度末比858百万円の増加)となりました。これは、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,185百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー1,041百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー710百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し3,278百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,491百万円、減価償却費258百万円、持分法による投資損失151百万円、貸倒引当金の減少額275百万円、売上債権の増加額380百万円、仕入債務の増加額195百万円、その他の資産の減少額244百万円及び法人税等の支払額537百万円等により、1,185百万円の収入(前連結会計年度は621百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出235百万円、無形固定資産の取得による支出173百万円、貸付けによる支出242百万円、敷金及び保証金の差入による支出419百万円等により1,041百万円の支出(前連結会計年度は1,375百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額200百万円、長期借入れによる収入700百万円及び配当金の支払額170百万円等により710百万円の収入(前連結会計年度は42百万円の収入)となりました。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、平成28年4月7日付「平成28年2月期 決算短信」において発表しておりました通り、1株につき9円とすることを予定しております。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

なお、内部留保資金については、新規事業への投資や事業規模拡大に備えたIT投資等に充当し、今後の競争力の更なる向上に努めていく所存です。

また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、1株につき期末配当金を10円とする予定です。

4 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社は、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計・建築・ファッション・食・研究の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与えます。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは前述の労働者派遣法その他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) エージェンシー事業における情報管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、株式会社リーディング・エッジ社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム(JISQ15001:2006)」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策に関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットを始めとするプロモーションに加え、イベント・セミナー等を通じた各種施策や既存登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野(日本)、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関しクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっています。また、平成20年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになりました。当社グループの所属する健康保険組合において、保険料率等の見直しが行なわれる場合には、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、人事評価制度やストック・オプション制度・株式給付信託型ESOP等の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、今後も引き続き「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し更なる成長のため、クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、他の専門分野に積極的に事業を展開していく方針であります。新規事業の展開にあたっては、慎重に市場調査や収支のシミュレーションを行ない、事業リスクの軽減を図りながら投資判断を行なっております。

しかしながら、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。この結果、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新規事業の展開にあたっては、加速的な成長を狙いとして、企業買収等を行なう可能性があります。企業買収等を行なった結果、多額の資金需要やのれんの償却負担等の発生により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、米国及びアジア各国にて事業展開をはかっていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上をはかるため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。中長期的には更に、資本の効率性及び収益性を重視した総資産利益率を目標指標として経営を行なってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、①プロデュース及びエージェンシー事業の更なる収益力の強化、②新規事業のサービス基盤の確立、③グループ力の一層の強化、④コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体での価値向上に努めております。

① プロデュース及びエージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えるとともに、これまで蓄積したノウハウを活用し更なる深耕をはかってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

② 新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツの海外展開や、VR (Virtual Reality)、AI等新たな市場でのサービス基盤の確立を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開をより一層加速してまいります。

③ グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長をはかってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クリエイティブ業界を始め、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済環境は、政府の経済政策及び金融政策等の影響もあり、企業業績や雇用情勢の改善が進む一方で、企業の設備投資や個人消費は想定より低く推移する等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナル・ネットワークの拡充

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

④ CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143,069	3,977,584
受取手形及び売掛金	3,018,844	3,408,398
商品	—	7,895
製品	504	474
仕掛品	54,630	120,354
貯蔵品	1,351	1,312
繰延税金資産	149,704	168,363
その他	321,020	427,366
貸倒引当金	△5,218	△4,382
流動資産合計	6,683,908	8,107,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,877	391,867
減価償却累計額	△206,554	△238,097
建物及び構築物(純額)	163,323	153,769
機械装置及び運搬具	5,063	12,939
減価償却累計額	△4,923	△5,721
機械装置及び運搬具(純額)	139	7,218
土地	2,211	2,211
工具、器具及び備品	349,512	371,364
減価償却累計額	△268,090	△303,602
工具、器具及び備品(純額)	81,422	67,762
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	△15,412	△16,792
リース資産(純額)	3,105	1,725
有形固定資産合計	250,202	232,686
無形固定資産		
のれん	108,278	77,708
ソフトウェア	305,796	416,434
その他	123,110	24,160
無形固定資産合計	537,186	518,303
投資その他の資産		
投資有価証券	314,540	650,815
関係会社長期貸付金	25,000	102,000
敷金及び保証金	663,129	1,046,629
繰延税金資産	14,401	10,350
その他	742,539	352,945
貸倒引当金	△283,481	△8,707
投資その他の資産合計	1,476,128	2,154,033
固定資産合計	2,263,516	2,905,023
資産合計	8,947,425	11,012,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,407,291	1,605,804
短期借入金	750,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	—	155,000
リース債務	1,490	1,490
未払法人税等	219,194	301,326
未払消費税等	359,496	329,160
賞与引当金	148,539	239,623
保証履行引当金	7,540	10,284
その他	689,778	673,161
流動負債合計	3,583,332	4,265,853
固定負債		
長期借入金	—	516,250
長期末払金	118	—
リース債務	1,863	372
退職給付に係る負債	121,241	118,180
繰延税金負債	33,942	19,976
株式給付引当金	17,466	43,665
固定負債合計	174,632	698,444
負債合計	3,757,964	4,964,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,850,397
利益剰余金	2,363,200	3,086,185
自己株式	△731,090	△648,727
株主資本合計	4,542,388	5,323,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,630	240,313
為替換算調整勘定	23,468	24,674
その他の包括利益累計額合計	186,098	264,987
新株予約権	53,207	29,906
非支配株主持分	407,765	429,749
純資産合計	5,189,460	6,048,092
負債純資産合計	8,947,425	11,012,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	24,909,269	26,581,163
売上原価	16,913,509	17,347,378
売上総利益	7,995,760	9,233,784
販売費及び一般管理費	6,818,036	7,623,655
営業利益	1,177,723	1,610,129
営業外収益		
受取利息	2,031	3,597
受取配当金	3,964	3,162
保険解約返戻金	48	327
助成金収入	250	3,600
投資事業組合運用益	3	—
雑収入	3,283	14,513
その他	2,204	2,363
営業外収益合計	11,786	27,563
営業外費用		
支払利息	2,796	2,637
持分法による投資損失	68,636	151,040
その他	1,805	6,274
営業外費用合計	73,238	159,952
経常利益	1,116,271	1,477,740
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15,006
投資有価証券売却益	80,853	5,768
新株予約権戻入益	—	1,563
特別利益合計	80,853	22,338
特別損失		
固定資産除却損	6,926	97
投資有価証券評価損	22,116	—
出資金評価損	14,983	225
事務所移転関連損失	6,225	8,163
和解金	3,015	400
特別損失合計	53,266	8,886
税金等調整前当期純利益	1,143,857	1,491,191
法人税、住民税及び事業税	492,487	616,432
法人税等調整額	△16,035	△64,699
法人税等合計	476,452	551,732
当期純利益	667,405	939,458
非支配株主に帰属する当期純利益	40,728	46,874
親会社株主に帰属する当期純利益	626,677	892,584

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	667,405	939,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483,851	77,682
為替換算調整勘定	△27,182	△847
その他の包括利益合計	△511,033	76,835
包括利益	156,371	1,016,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,310	969,394
非支配株主に係る包括利益	38,061	46,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,874,684	1,884,922	△731,090	4,064,110
当期変動額					
剰余金の配当			△148,399		△148,399
親会社株主に帰属する当期純利益			626,677		626,677
連結子会社の増資による持分の増減					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	478,278	—	478,278
当期末残高	1,035,594	1,874,684	2,363,200	△731,090	4,542,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	646,481	47,983	694,465	37,269	345,043	5,140,888
当期変動額						
剰余金の配当						△148,399
親会社株主に帰属する当期純利益						626,677
連結子会社の増資による持分の増減						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△483,851	△24,515	△508,366	15,938	62,721	△429,706
当期変動額合計	△483,851	△24,515	△508,366	15,938	62,721	48,571
当期末残高	162,630	23,468	186,098	53,207	407,765	5,189,460

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,874,684	2,363,200	△731,090	4,542,388
当期変動額					
剰余金の配当			△169,599		△169,599
親会社株主に帰属する当期純利益			892,584		892,584
連結子会社の増資による持分の増減		△13,600			△13,600
自己株式の処分		△10,686		82,363	71,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,287	722,984	82,363	781,061
当期末残高	1,035,594	1,850,397	3,086,185	△648,727	5,323,449

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	162,630	23,468	186,098	53,207	407,765	5,189,460
当期変動額						
剰余金の配当						△169,599
親会社株主に帰属する当期純利益						892,584
連結子会社の増資による持分の増減						△13,600
自己株式の処分						71,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,682	1,206	78,888	△23,301	21,983	77,571
当期変動額合計	77,682	1,206	78,888	△23,301	21,983	858,632
当期末残高	240,313	24,674	264,987	29,906	429,749	6,048,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,143,857	1,491,191
減価償却費	152,024	258,109
株式報酬費用	9,938	2,484
新株予約権戻入益	—	△1,563
のれん償却額	29,204	30,570
事務所移転関連損失	6,225	8,163
持分法による投資損益(△は益)	68,636	151,040
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,117	△275,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,173	91,084
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,720	△1,714
保証履行引当金の増減額(△は減少)	984	2,744
株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,466	26,199
受取利息及び受取配当金	△5,996	△6,759
支払利息	2,796	2,637
為替差損益(△は益)	△754	△264
保険解約返戻金	△48	△327
投資有価証券売却損益(△は益)	△80,853	△5,768
投資事業組合運用損益(△は益)	△3	—
固定資産除却損	6,926	97
投資有価証券評価損益(△は益)	22,116	19
出資金評価損	14,983	225
売上債権の増減額(△は増加)	△289,296	△380,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,662	△73,549
仕入債務の増減額(△は減少)	208,904	195,099
その他の資産の増減額(△は増加)	17,700	244,216
その他の負債の増減額(△は減少)	△285,634	△39,111
小計	1,102,617	1,718,974
利息及び配当金の受取額	5,909	6,848
利息の支払額	△2,864	△3,063
法人税等の支払額	△483,777	△537,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,883	1,185,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△603,300	△600,000
定期預金の払戻による収入	21,289	618,949
投資有価証券の取得による支出	—	△235,730
投資有価証券の売却による収入	2,399	108,411
投資事業組合からの分配による収入	2	—
関係会社株式の取得による支出	△211,999	△3,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,000	—
のれんの取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△107,420	△61,532
無形固定資産の取得による支出	△270,244	△173,977
貸付けによる支出	△50,000	△242,500
貸付金の回収による収入	4,400	—
敷金及び保証金の差入による支出	△87,564	△419,743
その他の支出	△74,697	△61,698
その他の収入	22,993	30,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375,142	△1,041,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,610,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,360,000	△1,900,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△64,126	△28,750
新株予約権の発行による収入	6,000	—
自己株式の売却による収入	—	47,453
配当金の支払額	△148,024	△170,398
リース債務の返済による支出	△1,490	△1,490
非支配株主からの払込みによる収入	—	12,800
非支配株主への払戻による支出	—	△49,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,358	710,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,403	△893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△732,303	853,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,423	2,425,120
現金及び現金同等物の期末残高	2,425,120	3,278,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.
株式会社メディカル・プリンシプル社
株式会社リーディング・エッジ社
株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.
株式会社インター・ベル
株式会社プロフェッショナルメディア
CREEK & RIVER Global, Inc.
株式会社VR Japan
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.

CREEK & RIVER Global, Inc. は、平成28年3月11日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社VR Japanは、平成28年8月19日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. は、平成28年12月1日に同社の事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd. に承継しております。それに伴い、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd. は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の数 1社

Media Native Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の数 1社

Media Native Co.,Ltd

主要な関連会社の数 2社

エコノミックインデックス株式会社
株式会社MCRアナリティクス

株式会社MCRアナリティクスは、平成29年1月27日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

Media Native Co.,Ltd.、エコノミックインデックス株式会社及び株式会社MCRアナリティクスの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社メディカル・プリンシプル社	10月31日 ※1
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.	12月31日 ※2
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd.	12月31日 ※2
CREEK & RIVER Global, Inc.	12月31日 ※2
株式会社VR Japan	12月31日 ※2
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.	12月31日 ※2

※1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 商品 総平均法による原価法

2) 製品 総平均法による原価法

3) 仕掛品 個別法による原価法

4) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、国内連結子会社は平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲームに関連するソフトウェアについては、見込販売収益により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 保証履行引当金

コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はそれぞれ軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が13,600千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行なったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,220,599	3,819,922	2,908,807	21,949,329	2,959,940	24,909,269	—	24,909,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,206	404	—	16,610	8,168	24,779	(24,779)	—
計	15,236,805	3,820,327	2,908,807	21,965,939	2,968,109	24,934,049	(24,779)	24,909,269
セグメント利益	718,567	23,202	409,215	1,150,986	24,309	1,175,296	2,427	1,177,723
セグメント資産	6,641,101	642,995	2,009,973	9,294,070	1,105,637	10,399,707	(1,452,282)	8,947,425
その他の項目								
減価償却費	83,476	3,792	57,045	144,313	10,202	154,516	(2,491)	152,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,427千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,452,282千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額2,491千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,074,508	3,300,613	3,310,955	23,686,078	2,895,084	26,581,163	0	26,581,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,528	0	0	14,528	61,363	75,892	(75,892)	0
計	17,089,037	3,300,613	3,310,955	23,700,606	2,956,448	26,657,055	(75,892)	26,581,163
セグメント利益	1,082,973	18,466	433,182	1,534,622	76,927	1,611,549	(1,420)	1,610,129
セグメント資産	8,440,319	687,065	2,287,115	11,414,500	1,198,036	12,612,537	(1,600,147)	11,012,389
その他の項目								
減価償却費	155,763	2,966	60,441	219,171	18,237	237,409	(458)	236,951

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,420千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,600,147千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額458千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	合計
21,062,503	3,819,922	26,843	24,909,269

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
23,254,832	3,300,613	25,450	266	26,581,163

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	クリエイティブ分野(日本)	クリエイティブ分野(韓国)	医療分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	83	—	—	29,120	—	29,204
当期末残高	916	—	—	107,362	—	108,278

(注) 「その他」の金額は、株式会社インター・ベル及び株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ分野(日本)	クリエイティブ分野(韓国)	医療分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	—	30,370	—	30,570
当期末残高	716	—	—	76,991	—	77,708

(注) 「その他」の金額は、株式会社インター・ベル及び株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	227円55銭	265円51銭
1株当たり当期純利益金額	30円16銭	42円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円62銭	42円12銭

(注) 1 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定における期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	626,677千円	892,584千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	626,677千円	892,584千円
期中平均株式数	20,779,900株	20,810,046株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	374,544株	379,877株
(うち新株予約権)	(374,544株)	(379,877株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年4月8日取締役会決議による新株予約権となる有償ストック・オプション (普通株式 1,200,000株)	平成27年4月8日取締役会決議による新株予約権となる有償ストック・オプション (普通株式 1,200,000株)

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,127	1,611,169
受取手形	34,479	34,882
売掛金	2,044,294	2,474,379
商品	—	9,121
製品	504	474
仕掛品	51,665	118,575
貯蔵品	228	203
前払費用	89,752	91,964
立替金	4,267	6,294
繰延税金資産	61,599	71,288
未収入金	99,147	11,765
その他	42,761	219,736
貸倒引当金	△3,542	△3,043
流動資産合計	3,568,287	4,646,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	250,527	251,122
減価償却累計額	△158,158	△182,535
建物(純額)	92,368	68,587
工具、器具及び備品	260,044	277,875
減価償却累計額	△196,439	△228,484
工具、器具及び備品(純額)	63,605	49,390
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	△15,412	△16,792
リース資産(純額)	3,105	1,725
有形固定資産合計	159,079	119,703
無形固定資産		
のれん	916	716
ソフトウェア	130,521	205,953
ソフトウェア仮勘定	118,782	21,841
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	251,984	230,276
投資その他の資産		
投資有価証券	304,519	640,815
関係会社株式	1,556,253	1,572,045
出資金	6,159	500
関係会社出資金	12,775	12,775
関係会社長期貸付金	337,000	363,000
破産更生債権等	11,319	5,030
長期前払費用	2,259	3,759
敷金及び保証金	498,181	861,000
保険積立金	200,838	238,850
その他	4,915	5,548
貸倒引当金	△272,470	△259,799
投資その他の資産合計	2,661,750	3,443,527
固定資産合計	3,072,814	3,793,507
資産合計	6,641,101	8,440,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	986,177	1,241,963
短期借入金	700,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	155,000
リース債務	1,490	1,490
未払金	122,997	128,909
未払費用	121,347	135,140
未払法人税等	181,100	278,634
未払消費税等	188,101	166,016
前受金	6,333	19,351
預り金	44,086	49,107
賞与引当金	81,260	108,648
その他	24,482	26,562
流動負債合計	2,457,378	3,210,825
固定負債		
長期借入金	—	516,250
長期末払金	118	—
リース債務	1,863	372
退職給付引当金	97,367	107,781
株式給付引当金	17,466	43,665
繰延税金負債	33,942	19,976
固定負債合計	150,757	688,045
負債合計	2,608,136	3,898,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,592,990
資本剰余金合計	1,874,684	1,863,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,637,939	2,020,363
利益剰余金合計	1,637,939	2,020,363
自己株式	△731,090	△648,727
株主資本合計	3,817,127	4,271,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,630	240,313
評価・換算差額等合計	162,630	240,313
新株予約権	53,207	29,906
純資産合計	4,032,965	4,541,447
負債純資産合計	6,641,101	8,440,319

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	15,236,805	17,089,037
売上原価	11,219,811	12,267,887
売上総利益	4,016,994	4,821,149
販売費及び一般管理費	3,298,426	3,738,176
営業利益	718,567	1,082,973
営業外収益		
受取利息	628	3,615
受取配当金	3,882	2,937
貸倒引当金戻入額	—	6,913
保険解約返戻金	—	2
投資事業組合運用益	3	—
雑収入	2,143	7,221
その他	770	1,033
営業外収益合計	7,427	21,724
営業外費用		
支払利息	1,599	2,190
貸倒引当金繰入額	17,048	—
その他	273	746
営業外費用合計	18,921	2,936
経常利益	707,074	1,101,760
特別利益		
投資有価証券売却益	80,221	5,768
新株予約権戻入益	—	1,563
特別利益合計	80,221	7,331
特別損失		
固定資産除却損	3,615	—
投資有価証券評価損	139	—
出資金評価損	5,534	225
関係会社株式評価損	—	200,999
関係会社出資金評価損	14,074	—
和解金	3,015	400
特別損失合計	26,379	201,625
税引前当期純利益	760,916	907,466
法人税、住民税及び事業税	294,462	407,706
法人税等調整額	△11,350	△52,263
法人税等合計	283,111	355,442
当期純利益	477,804	552,023

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首製品棚卸高	—	—	504	0.0
II 期首仕掛品棚卸高	76,272	0.7	51,665	0.4
III 商品仕入高	—	—	15,588	0.1
IV 業務委託費	3,315,687	29.6	3,355,498	27.4
V 労務費	7,182,656	64.0	7,603,917	62.0
VI 経費	697,492	6.2	1,369,247	11.2
VII 期末商品棚卸高	—	—	△9,121	△0.1
VIII 期末製品棚卸高	△504	0.0	△474	0.0
IX 期末仕掛品棚卸高	△51,665	△0.5	△118,575	△1.0
X 他勘定振替高	△127	0.0	△363	0.0
売上原価	11,219,811	100.0	12,267,887	100.0

(注) 原価計算方法は、仕掛品は実際原価に基づく個別原価計算、商品及び製品は総平均法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,308,533	1,308,533	△731,090	3,487,721
当期変動額								
剰余金の配当					△148,399	△148,399		△148,399
当期純利益					477,804	477,804		477,804
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	329,405	329,405	—	329,405
当期末残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,637,939	1,637,939	△731,090	3,817,127

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	646,251	646,251	37,269	4,171,242
当期変動額				
剰余金の配当				△148,399
当期純利益				477,804
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△483,621	△483,621	15,938	△467,682
当期変動額合計	△483,621	△483,621	15,938	△138,278
当期末残高	162,630	162,630	53,207	4,032,965

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,637,939	1,637,939	△731,090	3,817,127	
当期変動額									
剰余金の配当					△169,599	△169,599		△169,599	
当期純利益					552,023	552,023		552,023	
自己株式の処分			△10,686	△10,686			82,363	71,676	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△10,686	△10,686	382,424	382,424	82,363	454,101	
当期末残高	1,035,594	271,006	1,592,990	1,863,997	2,020,363	2,020,363	△648,727	4,271,228	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	162,630	162,630	53,207	4,032,965
当期変動額				
剰余金の配当				△169,599
当期純利益				552,023
自己株式の処分				71,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,682	77,682	△23,301	54,381
当期変動額合計	77,682	77,682	△23,301	508,482
当期末残高	240,313	240,313	29,906	4,541,447